

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平崎 雅康
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03（5421）5811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画経理部長 中原 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03（5421）5811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画経理部長 中原 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 神奈川支社 （神奈川県横浜市神奈川区沢渡1番地2号） 株式会社菱友システムズ 中部支社 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号） 株式会社菱友システムズ 関西支社 （兵庫県神戸市中央区栄町通二丁目5番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高(千円)	15,510,247	13,969,387	14,093,682	31,626,876	29,440,857
経常利益(千円)	471,503	647,560	303,784	1,146,626	1,200,386
中間(当期)純利益(千円)	202,493	265,261	162,118	529,763	593,681
純資産額(千円)	2,452,025	2,983,445	3,492,325	2,780,516	3,151,622
総資産額(千円)	13,095,332	11,471,231	11,632,053	12,949,022	12,304,679
1株当たり純資産額(円)	385.92	469.57	510.20	437.62	496.09
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.87	41.75	25.52	83.38	93.44
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.7	26.0	27.9	21.5	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,334	522,594	402,608	599,376	1,584,412
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,342	69,814	129	151,523	236,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,366	369,925	278,445	465,194	789,759
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	651,802	668,690	463,141	585,836	1,144,066
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,182 [ - ]	2,175 [ - ]	2,255 [ - ]	2,156 [ - ]	2,146 [ - ]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高(千円)	11,415,828	11,503,548	11,542,947	23,554,298	23,935,384
経常利益(千円)	405,300	554,895	246,245	962,503	1,049,653
中間(当期)純利益(千円)	175,007	238,643	145,913	446,758	537,836
資本金(千円)	685,927	685,927	685,927	685,927	685,927
発行済株式総数(株)	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000
純資産額(千円)	2,304,151	2,753,435	2,965,525	2,577,123	2,892,384
総資産額(千円)	10,267,708	9,711,107	9,524,778	10,485,391	10,123,103
1株当たり純資産額(円)	362.65	433.37	466.84	405.61	455.29
1株当たり中間(当期)純利益(円)	27.54	37.56	22.97	70.31	84.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	12.50	10.00
自己資本比率(%)	22.4	28.4	31.1	24.6	28.6
従業員数	1,656	1,652	1,708	1,629	1,626
[外、平均臨時雇用者数](人)	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 1株当たりの経営指標の計算は、発行済株式総数より自己株式数を差し引いて計算しております。

4. 第37期の1株当たり配当額には、商号変更記念配当5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社3社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業	従業員数（人）
情報処理サービス事業	853
システム開発事業	982
システム機器販売事業	286
全社[共通]	134
合計	2,255

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2．全社[共通]として、記載されている従業員は、管理部門等に所属しており特定の事業に区分できないものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,708
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における情報サービス産業界におきましては、情報管理への関心の高まりなどから企業の情報化投資が回復傾向にあります。

一方でIT技術への要求は多様化に加え価格に対する要求も強まっており、受注競争は激しさを増しております。

このような事業環境にあつて当社グループはこれまでに蓄積された成果を生かし、企業ニーズに対応した製品とサービスを提供するとともに事業の拡大と新分野・新顧客の開拓を図ってまいりました。

この結果、連結売上高は140億93百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

一方利益は情報処理サービス事業及びシステム開発事業の期首受注減とシステム機器販売事業の粗利率低下により連結経常利益3億3百万円（前年同期比53.1%減）、連結中間純利益1億62百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

以下事業別に概況をご報告申し上げます。

#### [情報処理サービス事業]

当事業の売上高はシステム開発事業へ一部案件の移管をしており、連結売上高40億95百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

#### [システム開発事業]

当事業の売上高は受託開発業務が堅調に推移したことに加えて情報処理サービス事業より案件の移管があり、連結売上高42億81百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

#### [システム機器販売事業]

当事業の売上高は前年同期並に推移し、連結売上高57億16百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ2億5百万円減少し、当中間連結会計期間末には4億63百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、4億2百万円（前中間連結会計期間は、5億22百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が3億3百万円であったこと、また、売上債権の減少で2億12百万円それぞれ資金の増加があったものの、一方で、仕入債務の減少で5億95百万円、法人税等の支払で4億5百万円の資金の減少があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増減は僅少（前中間連結会計期間は、69百万円の資金の減少）でありました。これは主に有形固定資産の取得に20百万円の支出があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、2億78百万円（前中間連結会計期間は、3億69百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が3億円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	金額（千円）	前年同期比（％）
情報処理サービス事業	4,095,107	93.7
システム開発事業	4,199,458	110.9
合計	8,294,565	101.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるシステム開発事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム開発事業	4,392,083	124.3	898,089	166.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	金額（千円）	前年同期比（％）
情報処理サービス事業	4,095,107	93.7
システム開発事業	4,281,849	113.9
システム機器販売事業	5,716,725	98.0
合計	14,093,682	100.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱重工業株式会社	3,922,237	28.1	4,371,856	31.0
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,897,168	13.6	2,109,809	15.0
三菱自動車工業株式会社	-	-	1,426,050	10.1

- (注) 1. 上記金額には、リース会社経由で販売した分を含んでおります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、今後の情報技術の進展を見据え、社として方針的な取進めができるよう技術センタが取纏めを行なっております。活動は各事業部が相互に連携を取りながら推進しており、当社グループ事業の3つの柱、情報処理サービス事業、システム開発事業、システム機器販売事業それぞれにおいて幅広く活動しております。特に、今年度は中期経営計画策定後の初年度に当たり、全社情報技術戦略を策定の上、その戦略に沿ったテーマを選定し活動中であります。

当中間連結会計期間の研究開発費は43百万円であり、研究開発主要事例は以下のとおりであります。

#### (1)システム構築関連技術の研究開発

受託システム構築については、以前より開発方法論/ツールの整備、QMS取得等品質向上に注力しておりますが、最近の顧客要求の高度化、複雑化、短納期化等に対応する為、更なる品質向上が必要との認識のもと、CMMIによる組織的ソフトウェア開発能力向上を目指し、プロトタイプとして開発プロセス改善を実施しております。また、今後のシステム構築の際の選択技となるオープンソース・ソフトウェアについて情報を調査・整理しながら実装技術及び利活用ガイドライン作成等の研究開発を実施しています。

#### (2)各種先端技術活用に関する研究開発

自動認識技術の1つとして注目されているRFID(ICタグ)について基本動作、データ管理システムの実装技術を習得する為、実システムを想定しプロトタイプを構築中であります。又、モバイルソリューションの一环として、製造現場等での試験・検査、機器運搬現場での点検・整備等の作業指示・作業手順を支援するシステムをプロトタイプとして構築中であります。

#### (3)高度解析技術の研究開発

従来より航空機、ロケット、自動車、タービンを中心に構造解析、流体解析の研究開発を実施してきましたが、今年度は更なる高性能、高品質な設計を目指してプリポスト処理技術の強化の為、解析ツール「A I \* Environment」、「CAPRI」の利用技術習得と利用ノウハウの蓄積に取り組んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,355,000	6,355,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	6,355,000	-	685,927	-	250,015

#### (4)【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,645	25.89
菱友社員持株会	東京都港区高輪二丁目19番13号	1,456	22.92
三菱自動車工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番4号	595	9.37
加藤 泰	神奈川県厚木市	306	4.82
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	283	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	258	4.06
加藤 真人	神奈川県横浜市	250	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	135	2.12
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	75	1.18
石塚 文代	栃木県日光市	59	0.93
計		5,063	79.68

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,346,000	6,346	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,346	-

#### 【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,150	1,120	950	950	761	805
最低(円)	999	913	870	599	668	701

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		668,690		463,141		1,144,066	
2. 受取手形及び売掛 金	(注3)	5,379,196		6,105,966		6,318,105	
3. たな卸資産		1,290,834		841,740		625,720	
4. 繰延税金資産		756,850		853,267		888,934	
5. その他流動資産		114,664		131,528		98,156	
6. 貸倒引当金		23,663		40,142		41,080	
流動資産合計		8,186,574	71.4	8,355,503	71.8	9,033,903	73.4
固定資産							
1. 有形固定資産	(注 1,2)						
(1) 建物及び構築物		729,682		712,074		725,974	
(2) 土地		733,171		733,171		733,171	
(3) その他有形固定 資産		105,235		129,083		147,740	
有形固定資産合 計		1,568,089	13.7	1,574,329	13.5	1,606,886	13.1
2. 無形固定資産							
(1) その他無形固定 資産		142,390	1.2	125,214	1.1	147,430	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		105,984		111,391		131,233	
(2) 繰延税金資産		980,876		1,111,229		1,030,772	
(3) 再評価に係る繰 延税金資産		173,805		-		-	
(4) その他投資		318,335		432,798		458,683	
(5) 貸倒引当金		4,824		78,412		104,231	
投資その他の資 産合計		1,574,178	13.7	1,577,006	13.6	1,516,458	12.3
固定資産合計		3,284,657	28.6	3,276,550	28.2	3,270,775	26.6
資産合計		11,471,231	100.0	11,632,053	100.0	12,304,679	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,422,977		1,266,773		1,862,164	
2. 短期借入金		298,497		395,234		302,720	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	(注2)	723,220		-		300,000	
4. 未払費用		2,131,410		2,466,669		2,371,688	
5. 未払法人税等		308,500		185,583		441,950	
6. その他流動負債		269,338		491,087		403,619	
流動負債合計		5,153,943	45.0	4,805,347	41.3	5,682,143	46.2
固定負債							
1. 長期借入金	(注2)	600,000		600,000		600,000	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		-		575		575	
3. 退職給付引当金		2,414,846		2,653,212		2,526,322	
4. 役員退職慰労引当 金		87,167		80,592		97,031	
固定負債合計		3,102,014	27.0	3,334,380	28.7	3,223,929	26.2
負債合計		8,255,957	72.0	8,139,728	70.0	8,906,073	72.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		231,828	2.0	-	-	246,983	2.0
(資本の部)							
資本金		685,927	6.0	-	-	685,927	5.6
資本剰余金		250,015	2.2	-	-	250,015	2.0
利益剰余金		2,269,749	19.8	-	-	2,598,169	21.1
土地再評価差額金		253,339	2.2	-	-	427,720	3.5
その他有価証券評価 差額金		31,825	0.2	-	-	46,800	0.4
自己株式		731	0.0	-	-	1,569	0.0
資本合計		2,983,445	26.0	-	-	3,151,622	25.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,471,231	100.0	-	-	12,304,679	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	685,927	5.9	-	-
2. 資本剰余金		-	-	250,015	2.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,696,760	23.2	-	-
4. 自己株式		-	-	2,009	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,630,692	31.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	37,997	0.3	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	427,720	3.7	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	389,722	3.4	-	-
少数株主持分		-	-	251,355	2.2	-	-
純資産合計		-	-	3,492,325	30.0	-	-
負債純資産合計		-	-	11,632,053	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		13,969,387	100.0	14,093,682	100.0	29,440,857	100.0
. 売上原価		11,548,098	82.7	11,949,610	84.8	24,575,015	83.5
売上総利益		2,421,288	17.3	2,144,071	15.2	4,865,842	16.5
. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		91,603		89,737		187,429	
2. 社員賃金諸手当		865,471		905,211		1,701,126	
3. 退職給付費用		53,955		59,159		107,042	
4. 従業員賞与		240,492		251,315		491,502	
5. 家賃地代		107,671		107,028		212,971	
6. その他販売費及び一般管理費		407,695	12.6	419,006	13.0	961,175	12.4
営業利益		654,399	4.7	312,612	2.2	1,204,593	4.1
. 営業外収益							
1. 受取利息		45		118		72	
2. 受取配当金		1,130		473		1,539	
3. 貸倒引当金戻入益		1,900		1,416		-	
4. 消費税還付金		-		409		-	
5. その他営業外収益		1,419	0.0	104	0.0	24,202	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		9,559		6,138		18,727	
2. 投資有価証券評価損		-		4,999		-	
3. その他営業外費用		1,774	0.1	210	0.1	11,293	0.1
經常利益		647,560	4.6	303,784	2.2	1,200,386	4.1
. 特別損失							
1. 減損損失	(注1)	151,751	1.1	-	-	151,751	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		495,808	3.5	303,784	2.2	1,048,635	3.6
法人税、住民税及 び事業税		228,383		169,055		629,887	
法人税等調整額		17,528	1.5	38,752	0.9	209,781	1.4
少数株主利益		19,692	0.1	11,362	0.1	34,847	0.1
中間(当期)純利益		265,261	1.9	162,118	1.2	593,681	2.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			250,015		250,015
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			250,015		250,015
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			2,024,864		2,024,864
・ 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		265,261		593,681	
2. 土地再評価差額金取 崩額		59,044	324,305	59,044	652,726
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		79,421	79,421	79,421	79,421
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,269,749		2,598,169



中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	685,927	250,015	2,598,169	1,569	3,532,542
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			63,528		63,528
中間純利益			162,118		162,118
自己株式の取得				440	440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	98,590	440	98,149
平成18年9月30日 残高（千円）	685,927	250,015	2,696,760	2,009	3,630,692

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	46,800	427,720	380,920	246,983	3,398,605
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					63,528
中間純利益					162,118
自己株式の取得					440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	8,802		8,802	4,372	4,429
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	8,802	-	8,802	4,372	93,719
平成18年9月30日 残高（千円）	37,997	427,720	389,722	251,355	3,492,325

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		495,808	303,784	1,048,635
減価償却費		60,757	71,549	133,423
減損損失		151,751	-	151,751
貸倒引当金の減少額		5,129	26,756	111,695
退職給付引当金の増加額		91,632	126,889	203,108
役員退職慰労引当金の減 少額		10,118	16,439	19,982
受取利息及び配当金		1,175	591	1,612
支払利息		9,559	6,138	18,727
投資有価証券評価損		-	4,999	-
売上債権の減少額		1,832,116	212,138	791,496
たな卸資産の増加額		397,042	216,019	268,071
その他資産の増加額		5,512	33,214	10,654
仕入債務の減少額		1,182,025	595,391	742,838
未払消費税等の増加額		64,212	46,694	32,863
未払費用の増加額		123,149	94,959	117,956
その他負債の増加額		91,015	29,678	6,107
その他		464	210	9,914
小計		782,945	8,631	2,101,996
利息及び配当金の受取額		1,175	591	1,612
利息の支払額		9,610	6,187	19,509
法人税等の支払額		251,916	405,643	499,687
営業活動によるキャッシュ・ フロー		522,594	402,608	1,584,412

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		31,912	20,257	117,407
無形固定資産の取得によ る支出		41,603	3,489	83,479
その他		3,700	23,875	35,535
投資活動によるキャッシュ・ フロー		69,814	129	236,422
. 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額		265,600	92,513	261,377
長期借入金の返済による 支出		17,820	300,000	441,040
自己株式の取得による支 出		92	440	930
配当金の支払額		79,421	63,528	79,421
少数株主への配当金の支 払額		6,990	6,990	6,990
財務活動によるキャッシュ・ フロー		369,925	278,445	789,759
. 現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額		82,854	-	558,229
現金及び現金同等物の減少額		-	680,924	-
. 現金及び現金同等物の期首残 高		585,836	1,144,066	585,836
. 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		668,690	463,141	1,144,066

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社数	連結の範囲に含めた子会社は次の3社であります。	同左	同左
(2) 非連結子会社	株式会社 菱友システム技術 株式会社 菱友システムビジネス 株式会社 菱友システムサービス 連結の範囲から除外している子会社はありません。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(赤い靴株式会社)は、中間純利益及び利益剰余金等に与える影響額は僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない関連会社(赤い靴株式会社)は、当期純利益及び利益剰余金等に与える影響額は僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~48年	(イ) 有形固定資産 同左	(イ) 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（17年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理により支払利息に加減して処理しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより借入金利の変動リスクをヘッジしております。 (ハ) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクの回避を目的として、信用リスクを極力回避するため信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の条件に該当のため実施しておりません。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (ロ) 固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は151,751千円減少しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ)	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は151,751千円減少しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(ハ)  手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(ハ) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,240,969千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。  同左	(ハ)  同左

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 681,096千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 711,188千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 673,400千円
(注2) 担保は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 99,544千円 土地 102,291 <hr/> 計 201,835 (2) 担保が付されている債務 長期借入金 500,000千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	(注2)	(注2) 担保は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 98,167千円 土地 102,291 <hr/> 計 200,458 (2) 担保が付されている債務 1年以内返済 200,000千円 予定長期借入金
(注3)	(注3) 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,901千円	(注3)

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
(注1) 減損損失 当社グループは主として支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(151,751千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。	場所	用途	種類	富山県富山市	遊休資産	土地	(注1)	(注1) 減損損失 当社グループは主として支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(151,751千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。	場所	用途	種類	富山県富山市	遊休資産	土地
場所	用途	種類												
富山県富山市	遊休資産	土地												
場所	用途	種類												
富山県富山市	遊休資産	土地												



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式	2,130	500	-	2,630
合計	2,130	500	-	2,630

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,528	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 668,690千円	現金及び預金勘定 463,141千円	現金及び預金勘定 1,144,066千円
現金及び現金同等物 668,690千円	現金及び現金同等物 463,141千円	現金及び現金同等物 1,144,066千円

(リース取引関係)

1. 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,568,234</td> <td style="text-align: right;">1,616,177</td> <td style="text-align: right;">952,056</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,556</td> <td style="text-align: right;">11,731</td> <td style="text-align: right;">25,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,605,791</td> <td style="text-align: right;">1,627,909</td> <td style="text-align: right;">977,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">488,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">523,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,012,423</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">324,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">303,740</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,133</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	2,568,234	1,616,177	952,056	無形固定資産	37,556	11,731	25,824	合計	2,605,791	1,627,909	977,881	1年内	488,793千円	1年超	523,630	合計	1,012,423	支払リース料	324,895千円	減価償却費相当額	303,740	支払利息相当額	11,133	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,892,648</td> <td style="text-align: right;">1,237,696</td> <td style="text-align: right;">654,952</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,771</td> <td style="text-align: right;">13,755</td> <td style="text-align: right;">26,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,932,419</td> <td style="text-align: right;">1,251,452</td> <td style="text-align: right;">680,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">332,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">377,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">710,474</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">261,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">247,365</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,095</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,892,648	1,237,696	654,952	無形固定資産	39,771	13,755	26,015	合計	1,932,419	1,251,452	680,967	1年内	332,741千円	1年超	377,732	合計	710,474	支払リース料	261,081千円	減価償却費相当額	247,365	支払利息相当額	8,095	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,158,337</td> <td style="text-align: right;">1,281,216</td> <td style="text-align: right;">877,120</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,771</td> <td style="text-align: right;">9,778</td> <td style="text-align: right;">29,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,198,108</td> <td style="text-align: right;">1,290,995</td> <td style="text-align: right;">907,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">436,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">506,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">942,240</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">610,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">580,411</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,575</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	2,158,337	1,281,216	877,120	無形固定資産	39,771	9,778	29,992	合計	2,198,108	1,290,995	907,113	1年内	436,195千円	1年超	506,044	合計	942,240	支払リース料	610,520千円	減価償却費相当額	580,411	支払利息相当額	20,575
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	2,568,234	1,616,177	952,056																																																																																			
無形固定資産	37,556	11,731	25,824																																																																																			
合計	2,605,791	1,627,909	977,881																																																																																			
1年内	488,793千円																																																																																					
1年超	523,630																																																																																					
合計	1,012,423																																																																																					
支払リース料	324,895千円																																																																																					
減価償却費相当額	303,740																																																																																					
支払利息相当額	11,133																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,892,648	1,237,696	654,952																																																																																			
無形固定資産	39,771	13,755	26,015																																																																																			
合計	1,932,419	1,251,452	680,967																																																																																			
1年内	332,741千円																																																																																					
1年超	377,732																																																																																					
合計	710,474																																																																																					
支払リース料	261,081千円																																																																																					
減価償却費相当額	247,365																																																																																					
支払利息相当額	8,095																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	2,158,337	1,281,216	877,120																																																																																			
無形固定資産	39,771	9,778	29,992																																																																																			
合計	2,198,108	1,290,995	907,113																																																																																			
1年内	436,195千円																																																																																					
1年超	506,044																																																																																					
合計	942,240																																																																																					
支払リース料	610,520千円																																																																																					
減価償却費相当額	580,411																																																																																					
支払利息相当額	20,575																																																																																					

2. 貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,267,333</td> <td style="text-align: right;">1,375,336</td> <td style="text-align: right;">891,997</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,536</td> <td style="text-align: right;">6,213</td> <td style="text-align: right;">25,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,298,869</td> <td style="text-align: right;">1,381,549</td> <td style="text-align: right;">917,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">429,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">519,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">949,253</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">284,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">265,552</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,079</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	2,267,333	1,375,336	891,997	無形固定資産	31,536	6,213	25,322	合計	2,298,869	1,381,549	917,319	1年内	429,508千円	1年超	519,744	合計	949,253	受取リース料	284,717千円	減価償却費相当額	265,552	受取利息相当額	10,079	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,463,188</td> <td style="text-align: right;">862,727</td> <td style="text-align: right;">600,461</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,536</td> <td style="text-align: right;">29,426</td> <td style="text-align: right;">69,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,561,725</td> <td style="text-align: right;">892,153</td> <td style="text-align: right;">669,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">310,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">694,396</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">209,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,397</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,639</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,463,188	862,727	600,461	無形固定資産	98,536	29,426	69,110	合計	1,561,725	892,153	669,571	1年内	310,371千円	1年超	384,025	合計	694,396	受取リース料	209,143千円	減価償却費相当額	197,397	受取利息相当額	7,639	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,830,407</td> <td style="text-align: right;">1,031,694</td> <td style="text-align: right;">798,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,536</td> <td style="text-align: right;">19,573</td> <td style="text-align: right;">78,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,928,943</td> <td style="text-align: right;">1,051,267</td> <td style="text-align: right;">877,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">405,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">505,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">911,284</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">537,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">485,339</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,077</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,830,407	1,031,694	798,712	無形固定資産	98,536	19,573	78,963	合計	1,928,943	1,051,267	877,676	1年内	405,773千円	1年超	505,510	合計	911,284	受取リース料	537,828千円	減価償却費相当額	485,339	受取利息相当額	19,077
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	2,267,333	1,375,336	891,997																																																																																			
無形固定資産	31,536	6,213	25,322																																																																																			
合計	2,298,869	1,381,549	917,319																																																																																			
1年内	429,508千円																																																																																					
1年超	519,744																																																																																					
合計	949,253																																																																																					
受取リース料	284,717千円																																																																																					
減価償却費相当額	265,552																																																																																					
受取利息相当額	10,079																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,463,188	862,727	600,461																																																																																			
無形固定資産	98,536	29,426	69,110																																																																																			
合計	1,561,725	892,153	669,571																																																																																			
1年内	310,371千円																																																																																					
1年超	384,025																																																																																					
合計	694,396																																																																																					
受取リース料	209,143千円																																																																																					
減価償却費相当額	197,397																																																																																					
受取利息相当額	7,639																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,830,407	1,031,694	798,712																																																																																			
無形固定資産	98,536	19,573	78,963																																																																																			
合計	1,928,943	1,051,267	877,676																																																																																			
1年内	405,773千円																																																																																					
1年超	505,510																																																																																					
合計	911,284																																																																																					
受取リース料	537,828千円																																																																																					
減価償却費相当額	485,339																																																																																					
受取利息相当額	19,077																																																																																					
<p>(注) 当該ファイナンス・リース取引は、全てセール・アンド・リースバック転貸契約によるものであります。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 同左</p>																																																																																				

( 有価証券関係 )

( 前中間連結会計期間末 ) ( 平成17年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	36,078	94,787	58,709
合 計	36,078	94,787	58,709

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,187
割引金融債	10

( 当中間連結会計期間末 ) ( 平成18年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	36,078	104,316	68,238
合 計	36,078	104,316	68,238

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) その他有価証券	
非上場株式	7,065
割引金融債	10

( 前連結会計年度末 ) ( 平成18年 3月31日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	36,078	119,428	83,349
合 計	36,078	119,428	83,349

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,795
割引金融債	10

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社グループは情報処理サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外拠点がないため開示する事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 469円57銭 1株当たり中間純利益 41円75銭	1株当たり純資産額 510円20銭 1株当たり中間純利益 25円52銭	1株当たり純資産額 496円9銭 1株当たり当期純利益 93円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	265,261	162,118	593,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	265,261	162,118	593,681
期中平均株式数(株)	6,353,657	6,352,572	6,353,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		425,995		35,720		875,051	
2. 受取手形	(注3)	68,919		31,411		64,565	
3. 売掛金		4,387,240		5,101,757		4,917,051	
4. たな卸資産		1,011,507		573,877		497,924	
5. 繰延税金資産		563,393		593,068		601,485	
6. その他流動資産		78,896		87,088		66,538	
7. 貸倒引当金		12,000		35,000		35,000	
流動資産合計		6,523,953	67.2	6,387,925	67.1	6,987,617	69.0
固定資産							
1. 有形固定資産	(注1,2)						
(1) 建物		717,972		702,677		716,203	
(2) 土地		733,171		733,171		733,171	
(3) その他有形固定 資産		88,498		105,231		120,506	
有形固定資産合計		1,539,642	15.8	1,541,080	16.2	1,569,881	15.5
2. 無形固定資産		124,029	1.3	94,511	1.0	111,277	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		84,894		91,821		103,823	
(2) 繰延税金資産		883,757		986,071		920,952	
(3) 再評価に係る繰 延税金資産		173,805		-		-	
(4) その他投資		385,848		501,782		516,770	
(5) 貸倒引当金		4,824		78,412		87,220	
投資その他の資産 合計		1,523,482	15.7	1,501,261	15.7	1,454,326	14.4
固定資産合計		3,187,154	32.8	3,136,853	32.9	3,135,485	31.0
資産合計		9,711,107	100.0	9,524,778	100.0	10,123,103	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,177,557		1,114,890		1,602,035	
2. 短期借入金		-		100,000		-	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	(注2)	723,220		-		300,000	
4. 未払費用		1,625,434		1,761,404		1,659,110	
5. 未払法人税等		266,713		160,128		328,833	
6. その他流動負債	(注4)	335,118		388,812		410,574	
流動負債合計		4,128,043	42.5	3,525,235	37.0	4,300,553	42.5
固定負債							
1. 長期借入金	(注2)	600,000		600,000		600,000	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		-		575		575	
3. 退職給付引当金		2,189,537		2,387,360		2,285,082	
4. 役員退職慰労引当 金		40,091		46,081		44,506	
固定負債合計		2,829,628	29.1	3,034,017	31.9	2,930,164	28.9
負債合計		6,957,672	71.6	6,559,252	68.9	7,230,718	71.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		685,927	7.1	-	-	685,927	6.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		250,015		-		250,015	
資本剰余金合計		250,015	2.6	-	-	250,015	2.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		26,500		-		26,500	
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,600,000		-		1,600,000	
3. 中間(当期)未処分利益		413,238		-		712,431	
利益剰余金合計		2,039,738	21.0	-	-	2,338,931	23.1
土地再評価差額金		253,339	2.6	-	-	427,720	4.2
その他有価証券評価差額金		31,825	0.3	-	-	46,800	0.4
自己株式		731	0.0	-	-	1,569	0.0
資本合計		2,753,435	28.4	-	-	2,892,384	28.6
負債・資本合計		9,711,107	100.0	-	-	10,123,103	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	685,927	7.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		250,015		-	
資本剰余金合計		-	-	250,015	2.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		26,500		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		2,100,000		-	
繰越利益剰余金		-		294,816		-	
利益剰余金合計		-	-	2,421,316	25.4	-	-
4. 自己株式		-	-	2,009	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,355,248	35.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	37,997	0.4	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	427,720	4.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	389,722	4.1	-	-
純資産合計		-	-	2,965,525	31.1	-	-
負債純資産合計		-	-	9,524,778	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			11,503,548	100.0		11,542,947	100.0		23,935,384	100.0
売上原価	(注1)		9,448,583	82.1		9,783,733	84.8		19,808,010	82.8
売上総利益			2,054,965	17.9		1,759,214	15.2		4,127,373	17.2
販売費及び一般管理費	(注1)		1,500,300	13.0		1,511,697	13.1		3,080,502	12.9
営業利益			554,664	4.8		247,516	2.1		1,046,871	4.4
営業外収益										
1. 受取利息			28			33			47	
2. 受取配当金			9,140			8,483			9,302	
3. 貸倒引当金戻入益			1,900			-			-	
4. その他営業外収益			381			1,004			22,952	
営業外費用										
1. 支払利息			10,231			5,595			19,065	
2. 投資有価証券評価損			-			4,999			-	
3. その他営業外費用			987			196			10,454	
経常利益			554,895	4.8		246,245	2.1		1,049,653	4.4
特別損失										
1. 減損損失	(注2)		151,751	1.3		-	-		151,751	0.6
税引前中間(当期)純利益			403,143	3.5		246,245	2.1		897,901	3.8
法人税、住民税及び事業税			198,000			150,994			479,126	
法人税等調整額			33,500	1.4		50,662	0.9		119,061	1.5
中間(当期)純利益			238,643	2.1		145,913	1.3		537,836	2.2
前期繰越利益			115,550			-			115,550	
土地再評価差額金取崩額			59,044			-			59,044	
中間(当期)未処分利益			413,238			-			712,431	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	685,927	250,015	250,015	26,500	1,600,000	712,431	2,338,931	1,569	3,273,304
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					500,000	500,000	-		-
剰余金の配当(注)						63,528	63,528		63,528
中間純利益						145,913	145,913		145,913
自己株式の取得								440	440
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	500,000	417,615	82,384	440	81,944
平成18年9月30日 残高 (千円)	685,927	250,015	250,015	26,500	2,100,000	294,816	2,421,316	2,009	3,355,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,800	427,720	380,920	2,892,384
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				63,528
中間純利益				145,913
自己株式の取得				440
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	8,802		8,802	8,802
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,802	-	8,802	73,141
平成18年9月30日 残高 (千円)	37,997	427,720	389,722	2,965,525

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~48年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（17年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理により支払利息に加減して処理しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより借入金利の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクの回避を目的として、信用リスクを極力回避するため信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の条件に該当のため実施しておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は151,751千円減少しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,965,525千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は151,751千円減少しております。</p> <p>(3)</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間損益計算書) 「受取配当金」は、前中間会計期間は営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において、営業外収益の総額の100分の10以上となりましたので区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「受取配当金」の金額は1,056千円であります。</p>	<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当中間会計期間は900千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 613,209千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 651,222千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 616,836千円
(注2) 担保は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 99,544千円 土地 102,291 <hr/> 計 201,835	(注2)	(注2) 担保は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 98,167千円 土地 102,291 <hr/> 計 200,458
(2) 担保が付されている債務 長期借入金 500,000千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		(2) 担保が付されている債務 一年以内返済予定長期借入金 200,000千円
(注3)	(注3) 中間会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりません。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 7,901千円	(注3)
(注4) 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。	(注4) 消費税等の取扱い 同左	(注4)



( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>(注1) 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>31,961千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,690</td> </tr> </table> <p>(注2) 減損損失</p> <p>当社は支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っておりません。</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(151,751千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	有形固定資産	31,961千円	無形固定資産	18,690	場所	用途	種類	富山県富山市	遊休資産	土地	<p>(注1) 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>37,064千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,800</td> </tr> </table> <p>(注2)</p>	有形固定資産	37,064千円	無形固定資産	19,800	<p>(注1) 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>70,559千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,536</td> </tr> </table> <p>(注2) 減損損失</p> <p>当社は支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っておりません。</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(151,751千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	有形固定資産	70,559千円	無形固定資産	38,536	場所	用途	種類	富山県富山市	遊休資産	土地
有形固定資産	31,961千円																									
無形固定資産	18,690																									
場所	用途	種類																								
富山県富山市	遊休資産	土地																								
有形固定資産	37,064千円																									
無形固定資産	19,800																									
有形固定資産	70,559千円																									
無形固定資産	38,536																									
場所	用途	種類																								
富山県富山市	遊休資産	土地																								

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,130	500	-	2,630
合計	2,130	500	-	2,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. 借主側

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,543,997</td> <td style="text-align: right;">1,598,235</td> <td style="text-align: right;">945,761</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,536</td> <td style="text-align: right;">6,213</td> <td style="text-align: right;">25,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,575,534</td> <td style="text-align: right;">1,604,449</td> <td style="text-align: right;">971,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	2,543,997	1,598,235	945,761	無形固定資産	31,536	6,213	25,322	合計	2,575,534	1,604,449	971,084	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,878,714</td> <td style="text-align: right;">1,225,573</td> <td style="text-align: right;">653,140</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,771</td> <td style="text-align: right;">13,755</td> <td style="text-align: right;">26,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,918,485</td> <td style="text-align: right;">1,239,329</td> <td style="text-align: right;">679,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,878,714	1,225,573	653,140	無形固定資産	39,771	13,755	26,015	合計	1,918,485	1,239,329	679,155	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,144,403</td> <td style="text-align: right;">1,270,691</td> <td style="text-align: right;">873,711</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,771</td> <td style="text-align: right;">9,778</td> <td style="text-align: right;">29,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,184,174</td> <td style="text-align: right;">1,280,470</td> <td style="text-align: right;">903,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	2,144,403	1,270,691	873,711	無形固定資産	39,771	9,778	29,992	合計	2,184,174	1,280,470	903,703
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	2,543,997	1,598,235	945,761																																															
無形固定資産	31,536	6,213	25,322																																															
合計	2,575,534	1,604,449	971,084																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	1,878,714	1,225,573	653,140																																															
無形固定資産	39,771	13,755	26,015																																															
合計	1,918,485	1,239,329	679,155																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	2,144,403	1,270,691	873,711																																															
無形固定資産	39,771	9,778	29,992																																															
合計	2,184,174	1,280,470	903,703																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">483,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">521,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,005,048</td> </tr> </table>	1年内	483,560千円	1年超	521,488	合計	1,005,048	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">330,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">377,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">708,332</td> </tr> </table>	1年内	330,599千円	1年超	377,732	合計	708,332	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">432,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">505,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">938,415</td> </tr> </table>	1年内	432,798千円	1年超	505,617	合計	938,415																														
1年内	483,560千円																																																	
1年超	521,488																																																	
合計	1,005,048																																																	
1年内	330,599千円																																																	
1年超	377,732																																																	
合計	708,332																																																	
1年内	432,798千円																																																	
1年超	505,617																																																	
合計	938,415																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">320,707千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">299,858</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,952</td> </tr> </table>	支払リース料	320,707千円	減価償却費相当額	299,858	支払利息相当額	10,952	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">259,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245,767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,033</td> </tr> </table>	支払リース料	259,337千円	減価償却費相当額	245,767	支払利息相当額	8,033	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">602,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">573,142</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,281</td> </tr> </table>	支払リース料	602,669千円	減価償却費相当額	573,142	支払利息相当額	20,281																														
支払リース料	320,707千円																																																	
減価償却費相当額	299,858																																																	
支払利息相当額	10,952																																																	
支払リース料	259,337千円																																																	
減価償却費相当額	245,767																																																	
支払利息相当額	8,033																																																	
支払リース料	602,669千円																																																	
減価償却費相当額	573,142																																																	
支払利息相当額	20,281																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																

2. 貸主側

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,267,333</td> <td style="text-align: right;">1,375,336</td> <td style="text-align: right;">891,997</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,536</td> <td style="text-align: right;">6,213</td> <td style="text-align: right;">25,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,298,869</td> <td style="text-align: right;">1,381,549</td> <td style="text-align: right;">917,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">429,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">519,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">949,253</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">284,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">265,552</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,079</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	2,267,333	1,375,336	891,997	無形固定資産	31,536	6,213	25,322	合計	2,298,869	1,381,549	917,319	1年内	429,508千円	1年超	519,744	合計	949,253	受取リース料	284,717千円	減価償却費相当額	265,552	受取利息相当額	10,079	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,463,188</td> <td style="text-align: right;">862,727</td> <td style="text-align: right;">600,461</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,536</td> <td style="text-align: right;">29,426</td> <td style="text-align: right;">69,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,561,725</td> <td style="text-align: right;">892,153</td> <td style="text-align: right;">669,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">310,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">694,396</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">209,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,397</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,639</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,463,188	862,727	600,461	無形固定資産	98,536	29,426	69,110	合計	1,561,725	892,153	669,571	1年内	310,371千円	1年超	384,025	合計	694,396	受取リース料	209,143千円	減価償却費相当額	197,397	受取利息相当額	7,639	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,830,407</td> <td style="text-align: right;">1,031,694</td> <td style="text-align: right;">798,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,536</td> <td style="text-align: right;">19,573</td> <td style="text-align: right;">78,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,928,943</td> <td style="text-align: right;">1,051,267</td> <td style="text-align: right;">877,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">405,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">505,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">911,284</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">537,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">485,339</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,077</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,830,407	1,031,694	798,712	無形固定資産	98,536	19,573	78,963	合計	1,928,943	1,051,267	877,676	1年内	405,773千円	1年超	505,510	合計	911,284	受取リース料	537,828千円	減価償却費相当額	485,339	受取利息相当額	19,077
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	2,267,333	1,375,336	891,997																																																																																			
無形固定資産	31,536	6,213	25,322																																																																																			
合計	2,298,869	1,381,549	917,319																																																																																			
1年内	429,508千円																																																																																					
1年超	519,744																																																																																					
合計	949,253																																																																																					
受取リース料	284,717千円																																																																																					
減価償却費相当額	265,552																																																																																					
受取利息相当額	10,079																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,463,188	862,727	600,461																																																																																			
無形固定資産	98,536	29,426	69,110																																																																																			
合計	1,561,725	892,153	669,571																																																																																			
1年内	310,371千円																																																																																					
1年超	384,025																																																																																					
合計	694,396																																																																																					
受取リース料	209,143千円																																																																																					
減価償却費相当額	197,397																																																																																					
受取利息相当額	7,639																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,830,407	1,031,694	798,712																																																																																			
無形固定資産	98,536	19,573	78,963																																																																																			
合計	1,928,943	1,051,267	877,676																																																																																			
1年内	405,773千円																																																																																					
1年超	505,510																																																																																					
合計	911,284																																																																																					
受取リース料	537,828千円																																																																																					
減価償却費相当額	485,339																																																																																					
受取利息相当額	19,077																																																																																					
<p>(注) 当該ファイナンス・リース取引は、全てセール・アンド・リースバック転貸契約によるものであります。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 同左</p>																																																																																				

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 433円37銭 1株当たり中間純利益 37円56銭	1株当たり純資産額 466円84銭 1株当たり中間純利益 22円97銭	1株当たり純資産額 455円29銭 1株当たり当期純利益 84円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	238,643	145,913	537,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	238,643	145,913	537,836
期中平均株式数(株)	6,353,657	6,352,572	6,353,434

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 平崎 雅康 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平尾 幸一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 雅之 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 平崎 雅康 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平尾 幸一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 平崎 雅康 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平尾 幸一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 雅之 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 平崎 雅康 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平尾 幸一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。